



巻 頭 言

「国際協力まつり」と作物保護

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事
日本農薬株式会社 常務取締役

笠井 勉

「国際協力まつり」がいくつかの地域で開催され、世界のNGO、NPO活動の最前線が紹介されている。難民、地雷除去、小学校建設、井戸堀り、少女売春やストリートチルドレン救済など、多くのボランティア団体の活動が見られる。食料難民への援助に関してはFAOやWFPPなどの国際機関のほかに、コソボや北朝鮮など緊急対応を必要としている地域対象の支援団体や、長期的観点から中国の長江や黄河中流域などの植林を支援して将来の下流域の水害を防ぎ、水の有効活用に貢献しようとの遠大な試みをするグループもある。日本のNGOのひとつがタイのバンコック郊外で無農薬あるいは有機農産物を供給しようとしているが、部分的な成功にとどまっており大きな展開はない。飽食の時代と言われる日本では食物は豊富であり、更に多くの野菜や果物が安価に海外から輸入され多彩な食を楽しむことができるためか、このような「国際協力」の場でも食料に対する将来の危機は実感できない。

世界人口が、1999年10月に60億人に達したと報じられている。20億人に達したのが1930年、1960年には30億人、そして1974年には50億人を突破した。1970年代は人口問題がクローズアップされ、人口爆発回避のため家族計画が普及し始め、その頃から増加率はいく分抑制されている。しかし今後、2013年に70億人、2027年に80億人を超え、2050年には120億人になると予測されている。この人口増加に対して、食料は十分に供給できるのであろうか。世界の陸地は約130億ヘクタール。そのうち耕地となっている

のは約14億ヘクタールで、地球の人口包容限界は70億人から80億人と言われてきた。このところ耕地面積は殆ど横ばいで、これまで反収の拡大で食料の需要増に対応してきた。今後もこれまでのように反収の伸びを期待していいのであろうか。

21世紀の食料問題の起爆はアジアだと言われている。人口増加率が高い中で、経済発展に伴って所得が向上し食肉消費が増加しており、これに伴う穀物消費量も急増している。食生活の変化が食料の需要増に拍車をかける。

雑草や病害虫による農作物の被害については、アジアで43%、オセアニアで28%など地域によって多少の違いがあるが、世界の平均損失率は34%と推定されている。すなわち約3分の1の農作物が損害をこうむっている。インドのある地域での稲の収量調査によると収穫量は1ヘクタールあたり1トンから3トンまで差が見られた。雑草と病害虫による被害は総作付の70%に及んでおり、肥料と農薬の使用が増収に大きく貢献していた。

地球の環境バランスから見て、耕地面積の拡大を図ることには多くの問題がある。増大が予想される食料需要をまかなうには反収増加の方向を探るしかない。インドの例に見られるように発展途上国における反収向上の可能性は残されている。作物保護の立場からは反収増加により一層の寄与ができると考える。将来の食料危機に対して、このような方向での地道な国際協力の草の根運動も必要である。